

スーダン政治経済ニュース(2022年3月)

令和4年4月26日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:令和4年3月1日-3月31日

I. 政治

1. 10月25日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. UNITAMSによる政治対話プロセスに関する報道概要

(1)UNITAMS・AU・IGADによる政治対話促進に向けた「Joint African Mechanism」の設立

3月7日、ペルテス国連事務総長特別代表兼UNITAMS代表はムハンマド・ベラーチェAU大使とともに会合を開き、今後のスーダンにおける政治対話促進のための共同メカニズム「Joint African Mechanism」を設立することを発表した。ペルテス代表は会談後の記者会見で、スーダンにおける当事者間の対話を促進するための双方の取組を協働させるために、係るメカニズムが設立された旨明らかにした。

(2)ペルテスUNITAMS代表による安保理ブリーフィング

28日、ペルテス国連事務総長特別代表兼UNITAMS代表は、ニューヨークにてスーダン情勢に関する安保理ブリーフィングを実施した。右ブリーフィングにおいて、ペルテス代表は、政治対話プロセス第1フェーズ終了後に発表したUNITAMS報告書に関して説明を行った。また、同代表は、次の第2フェーズに向けて、UNITAMS、AU、及びIGADで共同して、政治対話プロセスの取組を行っていく旨述べた。

2. 国内勢力の動向

スーダン革命前線(SRF)による初の合同会合開催

24日から26日にかけて、スーダン革命前線(SRF)は、青ナイル州州都ダマジンにおいて、初めての合同会合を開催し、現在の政治的混乱を解消するための方策に関し、議論を行った。右会合において、SRFは、国内の政治危機解決に向けたイニシアチブを発足することで合意した。

3. 国際社会の動向

(1)米国政府・議会の動向

ア. スーダン中央予備部隊(CRF)に対する資産凍結

21日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、スーダン中央予備部隊(CRF: Central Reserve Forces)に対して、平和的デモ参加者に対する重大な人権侵害を行

っているとして、制裁措置を課すことを発表した。右発表によると、OFAC は、CRF が米国内に保有する資産のほかに、CRF (の保有する) 米国国内口座等へ移転された資産、及び、米国人の保有下にある CRF の資産に関して凍結し、また、右資産保有者には、OFAC に対して右報告の義務付けを行うとのこと。

イ. 米国上院外交委員会による「軍事的政権奪取」非難決議採択

24 日付・当地「スーダーニー」紙によると、米国上院外交委員会は 23 日、昨年 10 月 25 日の事案を、「軍事的政権奪取 (military coup)」として非難する決議案を全会一致で採択した。また、右決議案が採択されたことを受け、プリンケン国務長官に対して、「軍事的政権奪取」の指導者及び協力者の名前を特定し、ターゲット制裁を加えること、並びに、暫定政権が回復するまでの間、スーダンに対する人道的支援を除く全ての支援を引き続き停止することを要求した。

(2) 当地トロイカ諸国公館による共同非難声明

ア. 21 日、当地トロイカ公館 (米国・英国・ノルウェー) は、共同声明を発出し、ウクライナ情勢に対するスーダン政府の立場に関して非難を行った。また、同声明において、ロシアの民間軍事会社「ワグナー」が、スーダン国内において、SNS 上で不正な情報を流しているほか、不正な金採掘事業に従事しており、係る行動はスーダンにおけるガバナンス及び法の支配を損なうものだとして、トロイカ諸国は同社を強く非難した。

イ. 外務省は 22 日、上記共同声明に関して、ロシア・ワグナー社のスーダン国内における存在、及び違法行為への関与を否定する声明を発出した。

(3) 各国特使・ハイレベルによるスーダン訪問

ア. EU アフリカの角特使によるスーダン訪問

3 日、アネット・ウェーバー EU アフリカの角特使がハルツームを訪問した。同特使は出発前に、今次訪問の目的は、軍勢力を含む様々な関係者と会談を実施し、スーダンにおける政治的解決に寄与する方法について議論を実施すると述べた。

イ. マリク英国外務・開発省アフリカ局長によるスーダン訪問

3 日、当地国営通信「SUNA」によると、マリク英国外務・開発省アフリカ局長はスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長と会談を行った。在スーダン英国大使館が発出した声明によると、同局長は、現在深刻になっている経済状況や、ダルフル地域の高緊張関係の高まりから脱却するため、今後数週間以内に具体的な進展を遂げる必要がある旨述べた。

ウ. ザイ・ジュン中国中東担当特使によるスーダン訪問

23 日、当地国営通信「SUNA」によると、ザイ・ジュン(Zhai Jun)中国中東担当特使は、ブルハン主権評議会議長と会談を行った。報道発表によると、会談では 2 国間の協力と友好を強化するための方策を議論したほか、長期的な(2 国間の)戦略的関係を考慮し、今後スーダン・中国関係を促進していくことに対して、意欲的である旨確認した。

エ. フェデリック仏アフリカの角特使

28 日、当地国営通信「SUNA」によると、フェデリック仏アフリカの角特使は、ブルハン主権評議会議長と会談を行った。会談において、ブルハン議長は、フランスによる債務返済や、国際社会へのスーダン復帰、民政移行、スーダンにおける平和・安全・安定の達成といった事項に対するフランスの支援を称賛し、政治危機を終結させるための取組に関して説明を行った

オ. フィリップ・アッカーマン独外務省中東・アフリカ局長によるスーダン訪問

(ア)28 日、当地国営通信「SUNA」によると、フィリップ・アッカーマン独外務省中東・アフリカ局長は、ブルハン主権評議会議長と会談を行った。ブルハン議長は、独政府による旧暫定政権に対する支援を称賛したほか、現在の政治・経済危機に対するスーダン政府の取組について説明を行った。

4. 大規模デモの開催

2 月に引き続き 3 月も計 10 回のデモが実施された(内訳:事前告知があったデモ 7 回(8、10、14、17、21、24、31 日)、予告なしに行われたデモ 3 回(3、6、15 日))。

2. 内政

1. アビエ行政地域周辺におけるコミュニティ間衝突の激化

ア. 7 日付・南スーダン系「Radio Tamazuj」によると 5 日、アラブ系ミッセリーヤ族と見られる武装集団が、アビエ行政地域マディントン区(Madingthon)に居住するンゴック・ディンカ族を襲撃し、ンゴック・ディンカ族の 5 名、反撃を受けたミッセリーヤ族 2 名の計 7 名が死亡した

イ. 9 日付・南スーダン系「Radio Tamazuj」は 6 日、同地域内のコルボル地区(Kol-Bol)において、アラブ系ミッセリーヤ族がンゴック・ディンカ族を襲撃した結果、少なくとも 27 名が死亡した旨発表した。

2. ダルフール情勢関連

(1)1 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ニミル・アブドゥル・ラフマン北ダルフール州知事は 28 日、ミニ・ミナウィダルフール地方長官率いる SLM-MM が、2 月 2 日の治安措置に関する合同高等軍事員会の決定に従い、北ダルフール州州都エルファーシルから撤退したと発表した。

(2)4 日付・当地「Darfur 24」によると、ニミル・ムハンマド・アブドゥルラフマン・北ダルフール州知事は、北ダルフール州西部地域の治安維持及び武器回収を任務とする合同治安部隊を編成することを明らかにした。

(3)5 日付・当地「スーダーニー」紙によると、恒久的停戦委員会（注：ジュバ和平合意ダルフールトラックにより設立された委員会）のスイッディーク・ベンゴ委員長は、自身の所属する「正義と平等」運動（JEM）が、北ダルフール州州都エルファーシルからの撤退を完了し、ジュバ和平合意に定められた治安措置の実施のための準備を完了したと述べた。

(4)24 日付・当地国営通信「SUNA」によると、北ダルフール州カブカビーヤ地域において、世界食糧計画（WFP）の人道支援車両 5 台が、バイクに搭乗した武装集団に襲撃された。IDP 委員会の報道間によると、右車両は、同地域のソートニー IDP キャンプに、食糧品を運送している最中に襲撃され、車両に積まれていた食糧品のほか、携帯電話 19 台と車両 5 台が強奪されたとのこと。

3. 旧政権解体委員会によって解雇された内閣府元職員 22 名の職場復帰

7 日付・当地「スーダーニー」紙によると、以前旧政権解体委員会によって解雇された 22 人の内閣府元職員が、右決定を取り消す司法決定が下されたことを受け、職場に復帰した。

4. 主権評議会副議長による国内各州への訪問

(1)15 日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ主権評議会副議長は、紅海州ポート・スーダンにおいて、同州治安・防衛委員会を開催した。会合後の記者会見において、同副議長は、今回の訪問の目的について、ポート・スーダンの港湾施設の問題を視察するためであり、東部問題とは無関係である旨述べた。同副議長は、今後港湾施設を民営化する意図はなく、外国人が右を管理することはない旨強調したほか、新しい港湾を建設する必要性を確認した。

(2)20 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ主権評議会副議長は 19 日、ベニ・アーメル族及びハバーブ族に対してそれぞれ集会を開いて演説を行った。同副議長は東部における全ての民族が共生していくためには過去を忘れ、今後共生していく方法について高い関心をもつ必要性を主張するとともに、政治家が部族間の問題を引き起こしていると述べた。

(3)24 日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ副議長はセンナール州を訪問し、同州知事をはじめ、同州内に居住する部族代表等との会談を実施した。

(4)26 日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ副議長は、ゲジーラ州も訪問し、同州知事等との会談を実施した。また、同州にて行った演説において、同副議長は、小麦の指標価格を 55,000SDG に引き上げるよう、ジブリール財務・経済計画大臣に指示した旨明かし、現在の食糧問題に対する政府のコミットメントを確認した。

5. イエメン内戦におけるスーダン人兵士の死亡

16 日付・「Middle East Monitor」は、イエメンの Haradh におけるホーシー派とサウジ連合の戦闘の結果、サウジ側により派兵されているスーダン人兵士少なくとも 80 名が殺害された旨報じた。

(1) 西コルドファン州における油田施設への攻撃

16 日付・当地「Radio Dabanga」によると、正体不明の武装勢力が、西コルドファン州 Bailia 地域に位置する油田施設を攻撃した。地元民が語ったところによると、右武装集団は、従業者らに対して退去するよう脅迫を行っているが、現在まで右油田施設において通常通り作業が進められているとのこと。また、26 日付・当地「スーダーニー」紙によると、西コルドファン州知事代理は、現在は同地域には合同治安部隊が配備されていることを明らかにした。

6. 中央アフリカ共和国においてロシア傭兵によるスーダン人 3 名の殺害

21 日付・当地「Darfur 24」によると、中央アフリカのアンドバ金鉱場(首都バンギから北約 250km に位置)において 14 日、金採掘業に従事していたスーダン人 3 名が、ロシアのワグナー社所属と思しきロシア人戦闘員により銃殺された。また、目撃者の情報によると、翌日 15 日に、右戦闘員らが同金鉱を攻撃したとのこと(注:真偽は不明)。

7. スーダン東部の金鉱地帯における即応支援部隊(RSF)と住民の衝突

27 日付・当地「Radio Dabanga」によると、即応支援部隊(RSF)が、紅海州ハヤ市フアターフ・ナガ地区において、RSF に抗議活動を行った住民を銃撃し、その結果 5 名が負傷した。同地区のハヤ地域抵抗委員会に近い情報筋の話によると、最近、ハルツームから RSF に近い金採掘関連の会社が同地区において金採掘を開始したが、その地域が部族間で係争地となっている場所であるほか、中央当局や地元コミュニティとの協議にも応じなかったため、今回抗議活動を行ったとのこと。

2. 外交

1. スーダン・ウクライナ関係

(1)1日付・当地「スーダーニー」紙によると、ブルハン主権評議会議長は28日、共和国宮殿にて主権評議会定例会合を開催した。会合後の報道発表において、イブラヒーム・ジャーベル同評議会評議員(海軍)は、現在のロシア・ウクライナ間における危機を解決するために、スーダンは外交的対話を呼びかけるとともに、現在進行中の2国間による(危機解決のための)努力に関し支持を表明した。

(2)4日、国連人権理事会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻における人権侵害に関する独立国際調査委員会を設立するための決議を可決したが、スーダンは投票を棄権した。

2. スーダン・UAE 関係

(1)11日、UAE・アブダビを訪問したブルハン主権評議会議長は、ムハンマド・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーンと面会した。両者は、姉妹国である2国間の国民の利益に資する、様々な分野における2国間関係に関して議論を実施した。ブルハン議長は、UAEがスーダンにおける民政移管成功のために支援を継続していることを称賛するとともに、同議長(訪問)に対する(UAEの)寛大な歓迎について謝意を表明した。同皇太子は、スーダンの銀行に対する多額の資金供給を行うことを表明するとともに、UAEがスーダン経済の前進のため、スーダンにおいて開発計画を実施することを発表した。

(2)27日、当地国営通信「SUNA」によると、イルハーム投資・国際協力大臣はUAEを訪問し、アブダビで開催された投資フォーラムに出席した。同大臣は、右フォーラムへの参加は、外国からの対スーダン投資の機会提供を促進するためであり、今次訪問中に、多くの企業との協定締結を期待している旨語った。

3. スーダン・サウジアラビア関係

21日、ブルハン主権評議会議長はサウジアラビアを訪問し、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談を実施した。右会談では、スーダン・サウジアラビア関係強化・促進のための方策に関する議論が実施されたほか、両国国民の利益に資するための経済・投資分野に関しても議論が実施された。

4. スーダン・エジプト関係

(1) 2日、ダグロ主権評議会副議長は、ロシア外遊後に行った記者会見において、モスクワからの帰路においてエジプトを訪問し、カーメル・エジプト国家情報局(GIS)長官率いる政府代表団と面会し、現在のスーダン政治危機や、GERD問題等に関する議論を行ったと述べた。エジプト国家情報局(GIS)は、現在のスーダン情勢を憂慮しているほか、スーダンが現在直面する問題の解決策はスーダン人により見いだされなければならないとの見解を示したとのこと。

(2) 30日、エジプト・カイロを訪問したブルハン主権評議会議長は、エルシーシ大統領とともに、共同セッションを開催し、兄弟国である2国間関係に関する議論を行った。双方は、両国間のレベルの高い協力に対する高い関心を表明した。双方は、経済関係の強化や、貿易関係の増大、農業、道路、電力分野における2国間協力、両国国民を団結させる政治的、歴史的関係の重要性を強調した。また、両国の利益を実現させる、2国間の治安・軍事協力関係の深化に加えて、双方は、共通の利益に関する地域情勢や、密接なスーダン・エジプト関係に関して議論を行った。

5. スーダン・南スーダン関係

(1) 19日、当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は、キール・南スーダン大統領との会談を行い、再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)、及び地域の安全及び平和が直面している課題に関する議論を実施した。両者は、国内、地域、及びアフリカの角地域における平和及び安定の強化に対するコミットメントを確認したほか、アビエを含む地域における油田開発の促進を通じた、平和のモデルを構築するための協力を行うことで合意した。

(2) 26日、当地国営通信「SUNA」によると、グルワック南スーダン大統領安全保障顧問は、スーダンを公式訪問し、ブルハン主権評議会議長、及びダグロ同副議長と会談を実施した。グルワック大統領顧問は、ブルハン議長との会談において、同大統領顧問は、スーダンの現在の状況や、スーダン政府による危機解決のための取組に関して議論を行ったほか、2国間における貿易促進のために、国境地帯を開放する方針を確認した。

(3) 30日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ副議長は、南スーダン和平合意の履行フォローアップに関する高等委員会を開催した。委員会後の報道発表において、ヤシン大臣は、南スーダンの紛争当事者である両者の安全保障上の取決及び、和平合意活性化のための軍統合に関するスーダン側の提案について、南スーダン側は受容可能であるとの認識を示した、と述べた。

(4)25日付・当地「スーダーニー」紙によると、南スーダンの国営石油公社(National Oil Corporation)の事務局長は、2011年の南スーダン独立後、南スーダンがスーダんに経済支援のため提供することとなっていた約32億ドル相当の石油の現物支援が近く完了することを明らかにした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. スーダン中央銀行(CBoS)による変動相場制への移行発表

7日、スーダン中央銀行(CBoS)は、為替政策をこれまでの管理変動相場制から変動相場制へ移行する旨を発表した。CBoSは声明を通じて、変動相場制への移行は、為替レートの安定化及び銀行部門への資本流入を促すための、統合的かつ持続的な金融政策改革の一部であると述べた。

2. 対ドル為替レートの変動に関する報道

(1)10日付・当地「インティバーハ」紙によると、為替レートの自由化が決定した後、パラレル・レートが再度上昇し、9日時点で590SDGを記録した旨報じた。

(2)21日付・当地「Radio Dabanga」によると、20日時点で、パラレル・レートは640SDGだった。

(3)24日付・当地「インティバーハ」紙によると、23日時点で、パラレル・レートが780SDGに上昇した。

(4)27日付・当地「インティバーハ」紙によると、26日時点で、パラレル・レートが620SDGを記録した。

3. 小麦料金の値上げ

4日付・当地「インティバーハ」紙が報じた情報筋の話によると、小麦粉1袋(25kg)の値段が、10,000SDGから、25,000SDGに上昇したとのこと。同紙は、右値段上昇を、現在のロシア・ウクライナ情勢が原因である旨報じている。

4. 金に関する報道

13日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、アブニムウ鉱物資源大臣(SLM-MM出身)は11日、プーチン大統領が制裁の影響を緩和するため、過去何年にもわたりスーダンから何百万トンもの金を密輸しているという、英国「Daily Telegraph」の報道に関して、右は事実を捏造しているとして強く否定した。同大臣は、現在スーダン国内で操業しているロシアの金採掘企業は1社のみで、右企業の年間採掘量は毎年3トン未満であり、スーダン政府が大部分を徴収している旨述べた。

5. 2月の月次インフレ率の発表

16日付・「ロイター通信」によると、2月の月次インフレ率(前年同月比)は258.40%だった。

6. 燃料価格の値上げ

20日付・「ロイター通信」によると、スーダンは今月2度目となる燃料価格の引き上げを実施した。その結果、ガソリン1リットルあたりの価格が542SDGから672SDGに引き上げられた。

7. UAE・サウジアラビアによる外貨の供給

(1)25日付・当地「スーダーニー」紙が報じた情報筋の話によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、国内におけるドル不足を解消し、市場のドル需要を満たすために、サウジアラビア及びUAEから獲得した外貨(hard currency)を、国内銀行に供給する予定である模様。同情報筋は、両国からの具体的な預金額については詳細を明らかにしなかったが、同紙によると、右外貨注入は約3週間にわたって継続される見込み。

(2)当地国営通信「SUNA」によると、27日、CBoSは、国内輸入業者のドル需要に対応するために、国内の商業銀行に対して外貨を新たに供給する旨発表を行った。右決定は、現在乖離が進んでいる為替レートの安定化を図ることが目的とのこと。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 小麦を積んだロシア船舶の入港

7日付・当地国営通信「SUNA」は、ロシアから無償援助として、小麦約2万トンを積んだ船舶が紅海州ポート・スーダンに到着した旨報じた。右援助を受け取った紅海州副知事は、ロシアによる右支援に対して感謝の意を表明するとともに、スーダン・ロシア間の際だった2国間関係を称賛した。

2. カナダ投資会社グループがゲジーラ州を訪問

22日付・当地国営通信「SUNA」によると、ムハンマド・イブラヒーム・ゲジーラ州知事は、外国直接投資(FDI)を誘致するための取組の一環として、カナダの投資会社グループから代表団を受け入れた。会談後、10億ユーロの対プロジェクト投資が合意された。